

すてっぴ

練馬区立男女共同参画センターえーる 図書・資料室

NO.34 平成23年(2011年) 10月

〒177-0041 練馬区石神井町 8-1-10

☎ 03 (3996) 9005 (代表)

<http://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/keihatsu/jinkendanjo/sankakucenter/index.htm>

すすむ少子高齢化

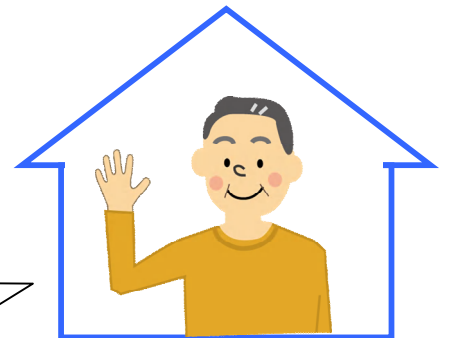
平成22年国勢調査抽出速報集計結果より



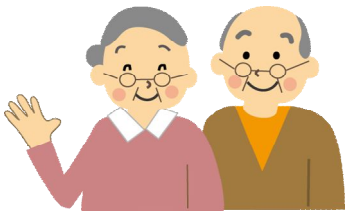
夫婦と子どもの世帯 28.7%

単独世帯が
夫婦と子どもの世帯を
初めて上回りました。

65歳以上の
男性の10人に1人、
女性の5人に1人が
一人暮らしです。



単独世帯 31.2%

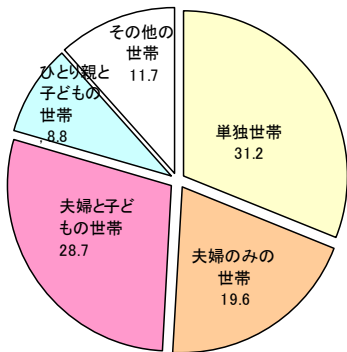


65歳以上 23.1%

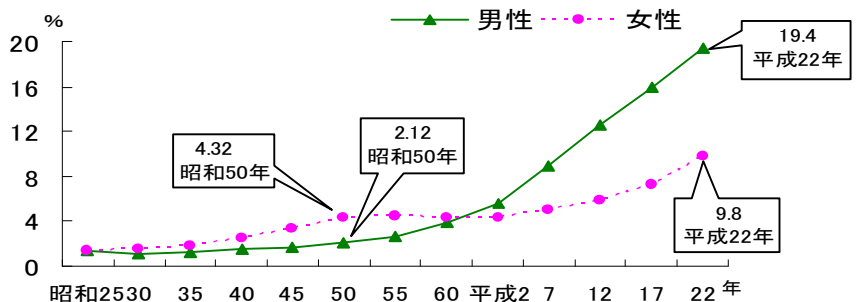
総人口に占める65歳以上の
割合は23.1%。
15歳未満の割合は13.2%。



15歳未満 13.2%



生涯未婚率の推移



平成22年の国勢調査(速報)によると、単独世帯が1588万5千世帯と最も多く、全世帯(5092万8千世帯)の3割を超え、夫婦と子どもの世帯を初めて上回りました。30~34歳の未婚の男性は46.5%と約半数にのぼり、女性も33.3%で晩婚化・未婚化の傾向が鮮明です。男性の生涯未婚率は19.4%と2割に達しようとしています。今後、未婚者の高齢化が進み、単身者の割合がさらに増加していくことが懸念されます。また、日本の総人口(1億2805万6千人)に占める65歳以上の割合は23.1%に上昇、過去最高となり、世界で最も高い水準です。15歳~64歳の人口は63.7%、15歳未満の人口は13.2%に低下し、少子高齢化が一段と顕著になりました。若者の雇用の安定化や家庭と仕事の両立推進など、男女が共に安心して子どもを産み育てることができる社会づくりが、望まれています。

時代を拓いた女たち

いそむらはるこ

磯村春子 明治十二年(一八七九年)〜大正七年(一九一八年)



弱き女たらず、確乎たる信念を以て、
社会の戦場に入ったならば、何程の恐るべきこともあるまい

明治から大正にかけて活躍した女性記者磯村春子(旧姓小泉)は、明治十二年福島県相馬郡中村に生まれる。東北で最初のミッシヨン系女学校である仙台の宮城女学校に七年間在学し、徹底した英語教育を受けるも卒業を目前に退学。郷里にて教師となり、その後上京し実業家磯村源透と結婚。夫の経営する貿易会社を手伝い、さらに英語力をつけるため身重ながら日本女子大学英文学部に入学、後に津田英学塾に移っている。夫源透は妻の行動に寛容で、妻の才能を認め、その開花に手を貸した。明治三八年、報知新聞記者となる。万事に控えめで慎ましいことを徳とされてきた明治の女性にとって、新聞記者は異色な仕事であった。春子はどんな悪条件の中でも課された仕事は積極的に取り組み、語学力と行動力で職務を全うした。出社や取材にしばしば子供を連れていたので「ルビつき記者」といわれていた。大杉栄、伊藤野枝、神近市子の三角関係による「日蔭茶屋事件」の取材にも、後に都市社会学者となった長男英一を連れている。エネルギッシュで、好奇心旺盛な春子は、明治四三年、日本人が初めて作った飛行船が飛んだ後乗船を申し出て「記者空中船に乗る」という記事にした。外国からの賓客を横浜棧橋まで迎えてインタビューしたり、国内観光に随行したりと記者の仕事の範囲にとどまらず、民間外交も果たしていた。大正二年、当時の日本の女性をあくまでも「働く女性」として取り上げた「今の女」を出版。春子の取材は、英文学者、女優、画家など当時活躍している女性をはじめ、社会の底辺の人々にも及び、東京監獄に女囚を訪ねてもいる。大正四年、やまと新聞に移りフリーライターとして活躍するかわら、アメリカの富豪アンナ・シエリコフの資金援助を受け、鷗外、漱石等の日本文学作品を英訳し、出版する仕事に携わっていた。しかし完成を待たずして大正七年、心臓発作にて三九歳という若さで生涯を閉じた。八人の子供の母として、仕事と家庭の両立に悩みながら第一線で活躍し続けたのであった。

NHK連続テレビ小説「はね駒」の主役である女性新聞記者は、春子がモデル。

【参考図書】「今の女」「女のくせ」ほか

とびっくす

11月には児童虐待防止推進月間です。

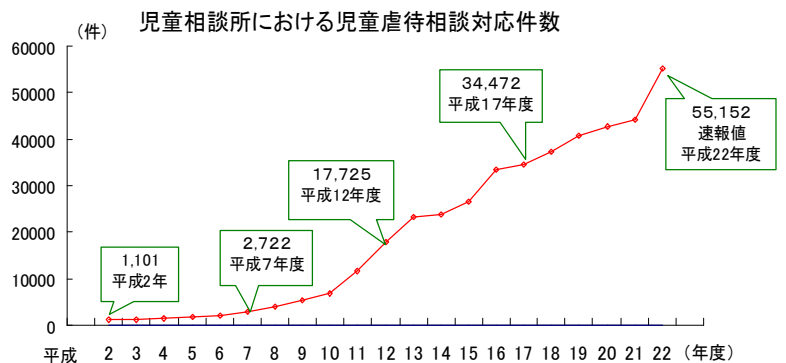
ひとりで悩まないで! 「虐待かな?」と思ったら

0570-064-000 児童相談所全国共通ダイヤルへ

オレンジリボン運動は、子ども虐待防止を呼びかける運動です。オレンジリボンはそのシンボルマークであり、子どもたちの明るい未来を表しています。

平成16年9月、栃木県小山市で、3歳と4歳の幼い兄弟が、父親の友人から何度も暴行を受けたすえに川に投げ込まれるという痛ましい事件が起きました。これをきっかけに、二度とこのような事件を起こしてはならないという願いをこめてオレンジリボン運動が始まりました。

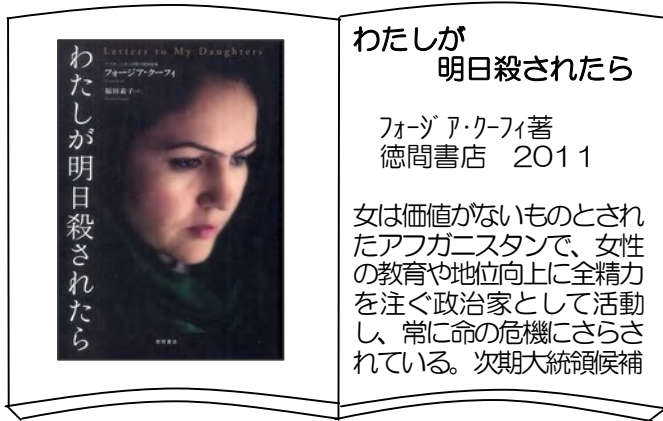
参考資料: 厚生労働省 HP
児童虐待防止全国ネットワーク HP



全国の児童相談所が平成22年度、児童虐待の相談・通報を受けて対応した件数は、5万5152件(速報値)で、この20年の間に約50倍となっています。主な加害者は実母、実父の順で多く、虐待で死亡した子どもの数は年間50人近く(平成21年4月〜平成22年3月)、約1週間に1人の子どもが命を落としている状況です。

新着図書

*8、9月分（主なものを紹介します）

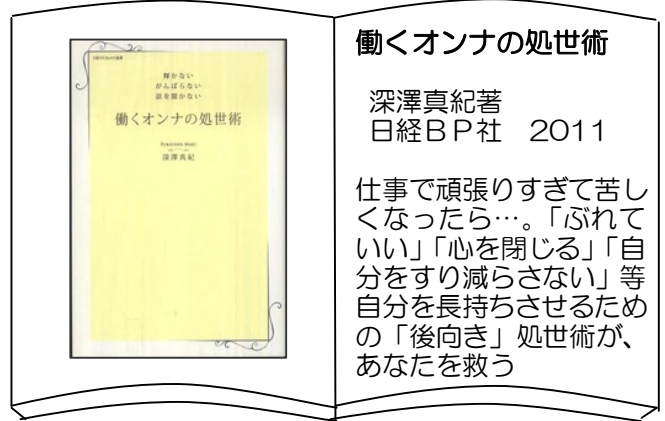


わたしが 明日殺されたら

フォーグ ア・カーフィ著
徳間書店 2011

女は価値がないものとされたアフガニスタンで、女性の教育や地位向上に全精力を注ぐ政治家として活動し、常に命の危機にさらされている。次期大統領候補

289

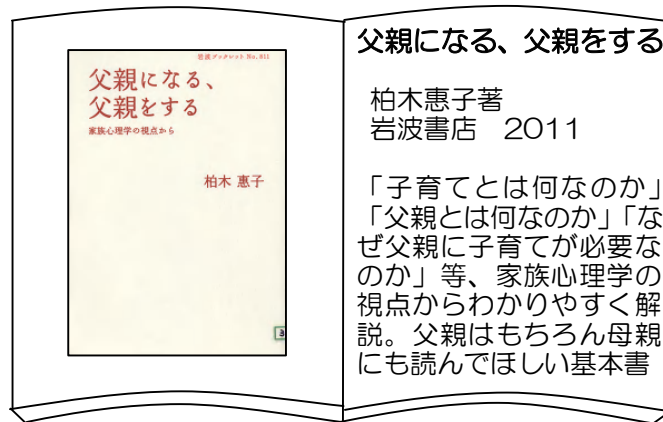


働くオンナの処世術

深澤真紀著
日経BP社 2011

仕事で頑張りすぎて苦しくなったら…。「ぶれていい」「心を閉じる」「自分をすり減らさない」等自分を長持ちさせるための「後向き」処世術が、あなたを救う

366

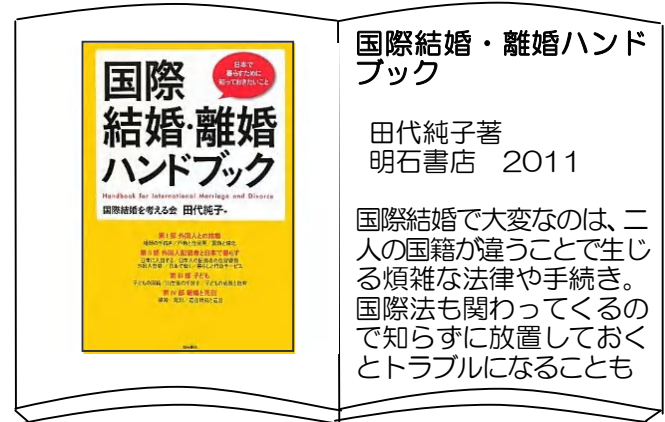


父親になる、父親をする

柏木恵子著
岩波書店 2011

「子育てとは何なのか」「父親とは何なのか」「なぜ父親に子育てが必要なのか」等、家族心理学の視点からわかりやすく解説。父親はもちろん母親にも読んでほしい基本書

367.3

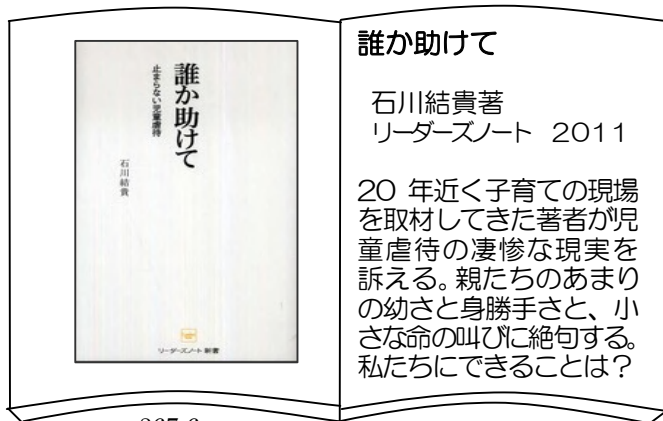


国際結婚・離婚ハンドブック

田代純子著
明石書店 2011

国際結婚で大変なのは、二人の国籍が違うことで生じる煩雑な法律や手続き。国際法も関わってくるので知らずに放置しておくトラブルになることも

367.4

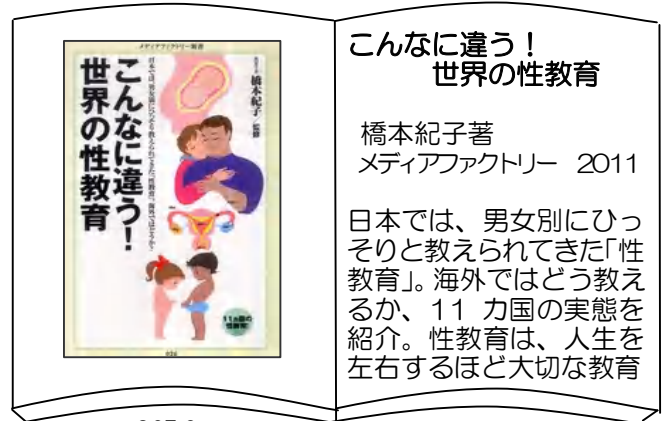


誰か助けて

石川結貴著
リーダーズノート 2011

20年近く子育ての現場を取材してきた著者が児童虐待の凄惨な現実を訴える。親たちのあまりの幼さと身勝手さと、小さな命の叫びに絶句する。私たちにできることは？

367.6



こんなに違う！ 世界の性教育

橋本紀子著
メディアファクトリー 2011

日本では、男女別にひっそりと教えられてきた「性教育」。海外ではどう教えるか、11カ国の実態を紹介。性教育は、人生を左右するほど大切な教育

367.9

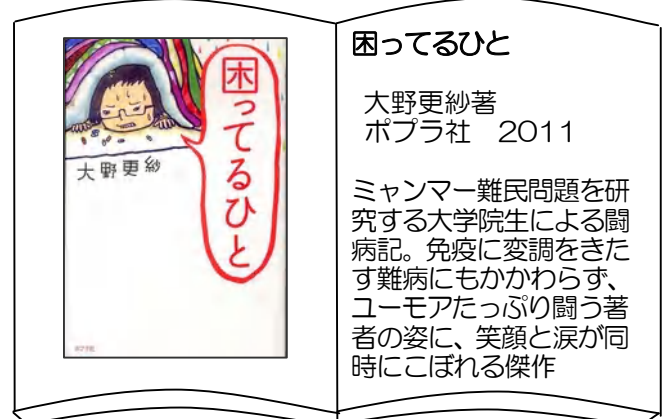


放射能からママと 子どもを守る本

野口邦和著
法研 2011

放射線防護学を専門とする著者が、放射線の害を防ぐために、実際の生活に即して、今できることをわかりやすくアドバイスしている

498



困ってるひと

大野更紗著
ポプラ社 2011

ミャンマー難民問題を研究する大学院生による闘病記。免疫に変調をきたす難病にもかかわらず、ユーモアたっぷり闘う著者の姿に、笑顔と涙が同時にこぼれる傑作

916

枠外の数字は分類番号

にゅーすBOX

100歳以上の高齢者 4万人超す

厚生労働省の発表によると、全国の100歳以上の高齢者は4万7756人。男性は6162人、女性は4万1594人で女性だけで87.1%を占めた。調査が始まった昭和38年の153人の312倍。今年は昨年より3307人増え、人口10万人当たりの全国平均は37.29人。

居所不明の小中学生 大幅増

住民登録がありながら学校に通わず、1年以上居所不明の小中学生が、1183人にも上ることが文部科学省発表の学校基本調査(速報値)でわかった。小学生が851人、中学生が332人で、地域別では愛知県の272人が最も多く、東京都の200人が続く。背景には、虐待やDV、貧困等があり、親が住民票を移さず各地を転々としているとみられる。

東京都と神奈川県 妊婦救急搬送連携

妊婦のたらい回し回避のため、東京都と神奈川県は救急搬送で連携する。今年度内に試行する方針。相互に受け入れるのは母子の生命にかかわる緊急性の高い患者。妊婦の救急患者の受け入れ体制が整っている医療機関は都内30か所、神奈川県内に20か所あり、「周産期搬送コーディネーター」制度をともに活用する。都は、千葉・埼玉両県とも同様の取組を検討する。

児童・生徒の暴力最多

都内公立小中高校の児童・生徒が平成22年度に起こした暴力行為が2603件に上ったことが都教育委員会の調査でわかった。小学校が166件(前年度比116件減)、中学校は2396件(同247件増)、高校は41件(同21件増)だった。都教委では「コミュニケーション能力の不足で相手に自分の気持ちをうまく伝えられず、暴力をおこしているのでは」と分析している。

練馬区 バイオ燃料を自家精製

練馬区は、練馬区資源循環センターにバイオ燃料精製機を導入して、廃食用油を原料とするバイオ燃料精製事業を10月から始めた。原料の廃食用油は、リサイクルセンターなど42か所の区立施設で回収。精製したバイオ燃料は区の清掃車に使用する。バイオ燃料の自家精製を行うのは23区で初めて。

子ども手当で特別措置法成立

子ども手当の見直しにより、10月以降の支給額を変更する特別措置法が成立。今までは一律1万3千円だった支給額が変わり、3歳未満は1万5千円、3歳～小学校卒業までは1万円(第3子以降は1万5千円)、中学生は1万円となる。来年6月からは新児童手当となり、所得制限が課される(年収960万円程度)。また、扶養控除の縮小はそのままとなるので、今年度は所得税、来年度は住民税が増税となる。

非正社員 38.7%

厚生労働省の「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成22年)によると、全労働者のうち契約社員やパート、派遣などの正社員以外の「非正社員」の割合が、38.7%だった。3年前の前回調査より0.9ポイント上回り、昭和62年の調査開始以来最高を更新。

不育症患者 140万人

厚生労働省研究班の調べで、妊娠後流産や死産を繰り返す「不育症」患者が、妊娠経験者の4.2%で発生し、140万人いると推定できることがわかった。不育症の発症頻度や患者数の調査は初めてで、原因は、子宮の形の異常、カップルの染色体異常、血栓で胎児に栄養が届かない、などだが、7割近くは原因不明。

有期契約労働者 年収200万以下が74%

厚生労働省の調査によると、パートや契約・派遣社員など期間を定めて働く有期契約労働者で、年収200万円以下の方は74.0%に上り、平成21年の調査(57.3%)より16.7ポイント増加。正社員と同じ職務内容でも200万円以下の方は60.3%と前回(40.7%)より大幅に増え、雇用環境の厳しさが浮き彫りになった。

女性役員登用義務づけ 欧州一気に

上場企業と公的機関に一定以上の女性役員の登用を義務付ける制度の導入が、欧州で加速している。すでにベルギーやオランダは女性役員の割合を30%にすることを義務付けており、ノルウェーの場合は女性役員の割合は40%以上となっている。EU(欧州連合)は、EU全域を対象にした法案の検討を開始している。これに対し、日本の上場企業の女性役員比率は1%に届かず(日本経済新聞社調べ)、大きく遅れている。

